

国立がん研究センターの総人件費削減の取り組みについて

○ 国立がん研究センターの総人件費は平成 22 年度 107 億円となっており、平成 21 年度比で 10.5%（補正值 12.0% 10 億円）増となっている。

○ 今般の人件費の増加は、がんその他の悪性新生物に関する高度先駆的医療の開発・普及・提供の人材確保（※）など、国立がん研究センターの役割を着実に果たすために、医師・看護師等の増員等をしたものである。

（※：がんその他の悪性新生物に関する治験の推進、外科医や麻酔科医の確保による診療体制の強化、夜勤体制の強化等）

○ 今後の対応として、事務職員については、他の設置主体に比べて大幅に手薄な人員配置となっている状況に鑑み、業務を適切に執行する上で必要な人員を確保しつつ、技能職の退職後（平成 23 又は 24 年度末 7 名）の不補充等により、技能職の人件費の削減に努力する。

また、平均在院日数の短縮化や病床回転率の向上、診療報酬に係る上位基準取得等により病院収支の更なる向上に努め、外部研究費や知的財産の獲得についても努力する。研究体制の強化についても、平成 22 年度の CRC（治験コーディネーター）増員等を最大限に活用して治験・臨床研究の数の増加に努め、研究成果等について国民に対する説明責任を果たすよう努める。

また、現在政府として研究開発法人の創設が検討されていることや、平成 24 年度以降の独立行政法人等の人件費の在り方に係る議論も踏まえ、その方向性を注視しながら、国策としての研究を担う国立がん研究センターが、より一層の成果を発揮できるよう、その研究・病院部門の人件費の在り方については更なる検討が必要であると考えている。